
2013 年度（平成 25 年度）

事業報告書

平成 26 年 5 月 23 日

学校法人 玉手山学園

I. はじめに

第2期(2013～2017)学園中長期計画 1年目終了

建学の精神「感恩」を体し、高い志をもち豊かな社会構築に寄与する人を育成することが学園のミッションです。この使命を果たすために、学園の「経営理念とビジョン」の具現化に向け、2013年度は大学の教学組織拡充(言語聴覚学専攻開設(H27.4)準備、5学部6学科構想(H28.4))、短期大学・幼稚園の50周年記念事業(短大新校舎建築、50周年記念式典・行事)構想、高校の改革推進(保育進学コース設置、新校舎建築構想)、学園内建物の耐震補強計画など第2期(2013～2017)学園中長期計画の1年目を元気に推進いたしました。そうした事業の基盤は、学園教育力の向上にあります。“For the students”を根底に据え、情熱をもって教育活動(“どこまで若者を伸ばすことができるか、そのために何をすべきか、何ができるか”)を誠実に、かつ創意工夫を凝らし実践することによって学修成果向上・修学成就がもたらされます。学校大競争時代、真の教育力・具体的成果が求められる中で、「弛みなき改善向上を期しての行動」こそ肝要です。

管理栄養士 国家試験合格率 94.3%達成 やればできる！



管理栄養士国家試験対策テキスト

大学の平成26年3月卒業生が、管理栄養士国家試験に53名受験50名合格、合格率94.3%という本学最高の成果(初の全国平均超)を挙げました。悲願成就、大学教職員は学生たちを“その気”にさせ、学生たちは一層精進したのです。学生・教職員の努力に敬意と謝意を表します。学生も教職員も疲れも吹っ飛ば、次年度に向けて何よりの「刺激、自信(自分たちもできる!)」になるでしょう。

高校のクラブ活性化、学園に活気が

高校のクラブ活動が盛んです。クラブ入部率も向上、放課後の体育館やグラウンドに元気な声が響き、大勢の生徒たちが日々の練習に励んでいます。なぎなた、バドミントン、日本拳法、女子バレーボールなど強化指定クラブの生徒達も着実に成果を挙げ、その活躍は仲間の生徒たちに感動・元気を与え、「よし自分も頑張ろう！」という意欲につながり、学園全体に活気をもたらしてくれます。夢中になることはいいこと、“どうすれば上手くなる？”考え工夫を凝らして練習に励めば必ず自身の成長につながります。われわれ教職員がどう接するかで、若者が夢中になれるかどうかに大きな影響があります。責任とやりがいを感じます。



日本拳法部



女子バレーボール部

平成 25 年度も、教育活動に誠実に邁進してまいりました。学園の総力を結集させて遂行した平成 25 年度の教育事業を以下にご報告いたします。

平成 26 年 5 月 23 日

理事長・学園長 江端源治

II. 経営理念とビジョン

建学の精神「感恩」

人はみな数々の恩恵を享受し 生かされている
この真理に目覚め 感動と感謝から発する豊かな心と情熱をもって
人の幸せを願い行動するとき われわれは社会に貢献できる
～「ありがとう」に出会い気づき 感動 感謝の行動から
新しい「ありがとう」が生み出されていく～

学園の使命

建学の精神「感恩」を体し 人の絆に目覚め 高い志をもち社会に貢献する人を育成し 豊かな社会の構築に寄与する

経営方針

1. 学生 生徒 園児のもてる力をひきだし 次代を担う人を育成する
その教育実践により 学園教職員も豊かになる
2. 教育人としての自覚のもと 自己の能力および人格の向上に努め その使命 責務を誠実に遂行し 人類の未来を拓く「知」の継承 伝達 創造 発展に寄与する
3. 各校園は 伝統を重んじ 教育理念 目的のもと 具体的な教育目標を掲げ 常に改革の意識をもって 創意工夫を重ね 総力を結集する
4. 継続 改革 発展を支える確かな組織力と健全な財政基盤の確立に努める

ビジョン

【玉手山学園がめざすもの】

1. 豊かな心 高い志の育成
～笑顔 あいさつ 優しさを大切にし
目を輝かせ夢を語り合う学園～
2. 学園教育力の向上
 - ・教育の質向上（学修成果・修学成就の向上）
 - ・組織拡充
 - ・4 校園体制堅持
 - ・健全収支
3. 地域貢献 社会に必要とされ愛される学園
4. 教育環境（安心 快適 ECO）充実
5. 学園総合力の向上と学園ブランドの確立
 - ・各校園の相互協力（学園ファミリー意識）

Ⅲ. 法人の概要

1. 沿革

年月日		沿革
昭和 17 年	3 月	財団法人山田学園認可 玉手山高等女学校 設置認可
昭和 22 年	4 月	玉手山中学校 設置 玉手山女子専門学校 設置
昭和 23 年	4 月	学制改革により玉手山高等学校と改称
昭和 25 年	3 月	玉手山女子専門学校 廃止
昭和 26 年	3 月	学校法人玉手山学園に組織変更
昭和 40 年	3 月	玉手山中学校 廃止
昭和 40 年	4 月	玉手山女子短期大学 家政科・保育科 設置 玉手山女子短期大学附属幼稚園 設置
昭和 41 年	10 月	玉手山女子短期大学を関西女子短期大学に改称 玉手山女子短期大学附属幼稚園を関西女子短期大学附属幼稚園に改称
昭和 42 年	4 月	関西女子短期大学 保健科 設置
昭和 45 年	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院 設置 (昭和 56 年関西女子医療技術専門学校へ移行)
昭和 49 年	3 月	関西女子短期大学 家政科 廃止
昭和 49 年	4 月	玉手山高等学校を関西女子短期大学附属高等学校に改称
昭和 56 年	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院を改組の上、関西女子医療技術専門学校医療秘書学科設置
平成 4 年	4 月	関西女子医療技術専門学校 ビジネス秘書学科 設置
平成 7 年	3 月	関西女子医療技術専門学校 歯科技工士学科 廃止
平成 7 年	4 月	関西女子医療技術専門学校 理学療法学科 設置
平成 8 年	4 月	関西女子医療技術専門学校 作業療法学科・介護福祉学科 設置 関西女子医療技術専門学校 医療秘書学科とビジネス秘書学科を統合し、医療ビジネス学科に改称
平成 9 年	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部社会福祉学科 設置
平成 10 年	4 月	関西女子短期大学附属高等学校を関西福祉科学大学高等学校に改称 関西女子医療技術専門学校を関西医療技術専門学校に改称し、男女共学実施
平成 11 年	4 月	関西福祉科学大学高等学校 特別進学コースのみ男女共学実施
平成 13 年	4 月	関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 設置 関西女子短期大学 福祉栄養学科 設置 関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 設置
平成 15 年	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部臨床心理学科 設置 健康福祉学部健康科学科・福祉栄養学科 設置 関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 (博士後期課程) 設置 社会福祉学研究科心理臨床学専攻 設置
平成 16 年	3 月	関西女子短期大学 福祉栄養学科 廃止

年月日		沿革
平成 17 年	4 月	関西女子短期大学 歯科衛生学科 (3 年制) 設置
平成 18 年	4 月	関西医療技術専門学校 医療ビジネス学科を診療情報管理学科・診療情報管理専攻科に改組 関西福祉科学大学高等学校 3 コース制導入 (特別進学 I、特別進学 II、総合進学)
平成 21 年	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 廃止
平成 22 年	4 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 設置
平成 23 年	3 月	関西医療技術専門学校 診療情報管理専攻科 廃止
平成 23 年	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻 設置 関西女子短期大学 医療秘書学科・医療秘書学専攻科 設置
平成 24 年	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉学科・診療情報管理学科 廃止
平成 25 年	3 月	関西医療技術専門学校 廃止
平成 25 年	4 月	関西福祉科学大学高等学校 3 コース制を 4 コース制に改編 (特別進学 I、特別進学 II、進学、保育進学)
平成 25 年	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所 設置 (9 月診療開始)

2. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等	開設年度	
関西福祉科学大学	社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻 (博士前期課程)	平成13年
		臨床福祉学専攻 (博士後期課程)	平成15年
		心理臨床学専攻 (修士課程)	平成15年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成9年
		臨床心理学科	平成15年
	健康福祉学部	健康科学科	平成15年
		福祉栄養学科	平成15年
	保健医療学部	リハビリテーション学科 理学療法学専攻 作業療法学専攻	平成23年
	特別支援教育専攻科	平成22年	
関西女子短期大学	保育科	昭和40年	
	保健科	昭和42年	
	歯科衛生学科	平成17年	
	医療秘書学科	平成23年	
	医療秘書学専攻科	平成23年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和17年	
関西女子短期大学附属幼稚園		昭和40年	

3. 学生・生徒・園児数の状況

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻科		入学定員	編入学定員 (3年次)	学年 進行中の 収容定員	H25年度在籍者数(現員)				H24年度 卒業生数
					H25.5.1				
						1年生	2年生	3年生	4年生
社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	2	5	/	/	7
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	2	4	6	/	4
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	14	9	/	/	11
大学院 計		33	0	69	18	18	6	/	22
					42				
社会福祉学部	社会福祉学科	180	40	980	182	178	180	212	191
	臨床心理学科	70	20	410	85	54	57	89	101
計		250	60	1,390	267	232	237	301	292
					1,037				
健康福祉学部	健康科学科	80	10	370	99	78	76	68	65
	福祉栄養学科	80	5	330	87	85	82	87	67
計		160	15	700	186	163	158	155	132
					662				
保健医療学部	リハビリテーション学科	120	0	360	138	133	107	—	—
	理学療法学専攻	80	0	240	88	86	75	—	—
	作業療法学専攻	40	0	120	50	47	32	—	—
計		120	0	360	138	133	107	—	—
					378				—
大学 計		530	75	2,450	2,077				424
特別支援教育専攻科		40	0	40	7	/	/	/	3

(「平成 25 年度学校基本調査 (平成 25 年 5 月 1 日現在)」より)

※保健医療学部は平成 23 年 4 月開設

※社会福祉学科、臨床心理学科、健康科学科は平成 25 年 4 月より入学定員変更

(社会福祉学科 240 名→180 名、臨床心理学科 100 名→70 名、健康科学科 90 名→80 名)

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科	入学定員	収容定員	H25年度在籍者数(現員)			H24年度 卒業生数	
			H25.5.1				
				1年生	2年生	3年生	
保育科	100	200	99	97	/	66	
保健科	40	80	44	46	/	38	
歯科衛生学科	100	300	117	100	105	85	
医療秘書学科	60	120	76	52	/	63	
短大 計		300	700	336	295	105	252
					736		
医療秘書学専攻科		10	10	3	/	/	1

(「平成 25 年度学校基本調査 (平成 25 年 5 月 1 日現在)」より)

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	H25年度在籍者数(現員)			H24年度 卒業生数
			H25.5.1			
				1年生	2年生	3年生
関西福祉科学大学高等学校	250	730	379	224	200	163
高校 計		250	730	803		163

※入学定員は公募入学定員を表記 (平成 23・24 年度 240 名、平成 25 年度 250 名)

学則上の入学定員は 470 名

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	H25年度在園児数(現員) H25.5.1				H24年度 卒園児数
			最年少	年少	年中	年長	
関西女子短期大学附属幼稚園	—	495	1	115	126	131	130
幼稚園 計	—	495	373				130

※最年少は満3歳児クラスを示す

4. 役員・教職員の人数

(1) 役員 (単位：名)

役員、評議員	定員数	現員
理事	8～10	9
監事	2～3	2
評議員	21～25	23

(平成25年5月1日現在)

(2) 教職員数 (単位：名)

学校名	教員		職員	
	本務(専任)	兼務	本務(専任)	兼務
関西福祉科学大学	111	103	53	27
関西女子短期大学	35	60	14	20
関西福祉科学大学高等学校	51	28	5	11
関西女子短期大学附属幼稚園	18	5	0	8
法人	0	0	1	1
法人本部	0	0	19	7
合計	215	196	92	74

※兼務職員数は学生アルバイトを除いた人数にて示す (平成25年5月1日現在)

[専任教員内訳]

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

学部・学科		大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社会福祉学部	社会福祉学科	14	7	9	3	3	7	3	5	0	2	0	0	15	17
	臨床心理学科	10	5	6	3	1	5	0	1	0	0	0	0	7	9
健康福祉学部	健康科学科	10	5	4	1	2	3	1	4	0	0	0	0	7	8
	福祉栄養学科	10	5	8	1	2	2	0	2	0	0	0	0	10	5
保健医療学部	リハビリテーション学科	15	8	7	4	7	3	2	2	2	4	0	0	18	13
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		24	12	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合計		83	42	34	12	15	20	6	14	2	6	0	0	57	52

(平成25年5月1日現在)

※心理・教育相談センター教員2名除く

<関西女子短期大学>

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
保育科	8	3	2	1	1	2	0	3	0	0	0	0	3	6
保健科	4	2	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	3
歯科衛生学科	6	2	2	4	0	1	0	2	0	0	0	3	2	10
医療秘書学科	4	2	1	2	0	1	0	1	0	3	0	0	1	7
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数	5	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計	27	11	8	7	1	6	0	7	0	3	0	3	9	26

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

<関西福祉科学大学高等学校>

<関西女子短期大学附属幼稚園>

(単位：名)

学校名	専任教員数		計	
	男	女	男	女
関西福祉科学大学高等学校	36	15	36	15
関西女子短期大学附属幼稚園	3	15	3	15

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

IV. 事業の概要（主な事業内容および進捗状況）

関西福祉科学大学

1. 「夢、笑顔、あいさつ、優しさ」を大切にし、豊かな学生生活を創る
～生まれようとする芽を大切にする風土の醸成～
 - ・日々の授業・業務が基本、創意工夫を凝らし様々な「機会」提供
 - ・教授会、学科会議、事務局朝礼等の様々な機会を通して、教職員への啓発を行った。徐々にではあるが、着実に浸透してきている。反映状況・成果の可視化が、次年度の課題である。
2. 学生修学力の向上
 - (1) 授業計画（シラバス）の充実
 - ・各学科において授業計画（シラバス）の点検、進捗確認を行うことで、授業計画（シラバス）の充実を図った。また、教務部（教務委員会）では、授業計画（シラバス）の記載内容に関する「チェックシート」の運用を開始し、記載者本人による再確認を促した。
 - (2) 主体的な学修時間の実質的増加
 - ・教務部と教育開発支援センターが中心となり、学生に予習・復習を動機付けるために manaba（e-Learning システム）の利用を推進した。現状は、希望教員のみでの利用となっているが、教員研修会で活用事例を紹介する等、全教員へ積極的な活用を促した。
 - ・自習室などの設備環境改善、学内ワークスタディ事業の制度化を検討する等、学生の学修時間増加に向けた諸体制の整備に努めた。また、各学科では、教員のオフィスアワーを学生へ周知徹底し、教員が学生の指導、相談に応じる等、授業外学修時間の増加に努めた。
 - (3) 授業への参加率、卒業率の向上（中途退学者の減少）
 - ・授業への参加率を向上させるため、manaba による出席管理を実施した。卒業率を向上させるべく、manaba を活用して欠席の目立つ学生を把握し、必要に応じて個別指導を行った。
 - (4) 学修成果の把握・到達度評価
 - ・学修成果の把握・到達度評価の実施に向け、ポートフォリオの導入について検討を行った。次年度に試験的に運用を行い、その運用適否について検討する。
 - (5) ゼミ指導の推進
 - ・ゼミ担当教員またはチューター教員より、ゼミを利用した学修支援について具体的な提案があり、教授会で周知した。
 - ・各学科において、ゼミ担当教員またはチューター教員が中心となり、学修指導や生活指導、就職指導まで多岐に亘る指導を実施した。
 - (6) コース制教育の推進
 - ・カリキュラム改善、修学支援、進路支援など、学生の修学に関する事項についてコース制教育を実施した。
 - ・コース制が十分機能しているとは言い難いため、今後は学科会議等でコース制の再確認を行う。
3. 外部資金獲得のためのチャレンジ（科学研究費他&学術論文執筆促進）
 - ・科研費申請促進を目的に、今年度より関西福祉科学大学・関西女子短期大学研究創成支援制度及び科研費採択支援アドバイザー制度の運用を開始した。その結果、平成 26 年度科研費新規申請件数が過去最多となった。
4. 入学定員の確保
 - ・広報活動の充実、オープンキャンパスの活性化、学生募集推進体制の強化、ホームページの充実・魅力アップ等、入学定員確保に向けた多様な施策を展開した。その結果、大学全体として入学定員を確保した。

5. 国家試験、各種資格試験等の合格支援
 - ・国家試験、各種資格試験等の合格に向け、学生の自主学習の促進、教員によるきめ細かい指導、国試対策講座や模擬試験等、各学科の特色に合わせた支援活動に取り組んだ。
 - ・平成 25 年度の国家試験は、社会福祉士、精神保健福祉士、管理栄養士で現役学生の合格者数・合格率とも上昇しており、取り組みの成果が現れている。
6. 関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所の開設（2013 年 9 月）と運営推進
 - ・地域住民のニーズに応える医療の提供を通じた地域貢献、本学の教育・研究の質向上、さらには優れた理学療法士・作業療法士の育成を目指した本学の臨床実習施設としての機能を果たすことを目的に、平成 25 年 9 月 2 日に「関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所」を開設した。
7. 地域交流機能の充実
 - ・地域交流委員会が中心となり、新たな地域連携に向けた実施体制の基盤整備に着手した。具体的には、平成 26 年度に実施する地域交流プログラムの選定、学園地域連携委員会と協力したホームページの開設、大学と短大共同の報告書の作成等に取り組んだ。
 - ・平成 26 年度は、柏原市との更なる連携強化に向け、連携協定の改訂、連絡会の設置などを検討していく。

関西女子短期大学

1. ミッション（役割、使命）の明確化と広報活動の充実
 - ・入学式等の諸行事において、常にミッション（役割、使命）を確認・言及し、意識の共有を図った。各学科では、教員に対しては学科会議やコース会議等で、学生に対しては学生便覧に記載しているほか、各種オリエンテーションやゼミ、実習事前事後指導、並びに「夢ノート」を通じて理解・定着を図った。また、志願者に対しても、オープンキャンパスなどの機会を通じて理解を求めた。
 - ・入試広報部が中心となり、各学科と連携して入試・奨学金制度の見直し、各種メディアを利用した広報、オープンキャンパスの充実など多様な広報活動を展開した。
2. 短大ブランドの確立
 - ・昨年度に策定したマナー指針に沿った指導を継続して行うと共に、新たに manaba (e-learning システム) を活用した指導を始めた。また、マナー教育の目標達成方法や評価法の検討に着手した。
 - ・鶴見大学短期大学部と相互評価を実施した。今後は相互評価の結果を基に、課題の改善に努める。
3. キャリアガイダンス（キャリア教育、職業教育）の視点からの教育課程の再構築と夢ノートの充実
 - ・カリキュラム・マップを活用し、学生に到達目標を設定させ振り返りを実施した。また、夢ノートの充実に向け、その活用状況と改善策の洗い出しを行った。
 - ・各学科において、職業教育の実践に向け、授業科目内容の充実及び学内・学外実習の充実を図った。
4. 就職活動支援と同窓生活動支援の活性化ならびに生涯学習の視点に立ったキャリア形成支援の充実
 - ・就職個別相談を強化すると共に、各学科・コース特性に合わせた就職ガイダンス・就職セミナーを開催した。各学科においては、就職に直結する各種資格取得支援活動の活性化を図った。

- また、企業が求める人材ニーズへの対応として、「就職先学生の評価と求める人材像に関するアンケート」を実施した。
- ・同窓生活動支援が個別対応のみに留まっていることから、ホームページ等を活用した離職卒業生及びその現状把握の仕組み作りに着手した。
 - ・生涯学習の視点に立ったキャリア形成を支援すべく、各学科においてセミナーや講座を開講した。
5. 教育情報公開内容の一層の充実
 - ・公開情報の更なる充実に向け、(ステークホルダーの視点に立った)公開項目・内容の再点検を行った。また、平成26年度の大学ポर्टレートの導入に向けて、動向等の情報収集を実施した。
 6. 学生満足度の上昇をめざしたPDCAサイクルの実質化
 - ・教学活動のPDCAサイクルの実質化を図るため、教学活動と学生支援活動について6月と11月に自己点検評価を実施し、取り組むべき課題の検討・再確認を行った。
 - ・教職員間の情報共有・連携等により、退学者・休学者・留年者の減少に努めた。また、安心して学べる環境の実現に向け、奨学金の更なる充実、安全安心環境の整備等を実施した。
 7. 学園内学校園との連携体制の構築
 - ・学園内高校への情報発信強化に向け、生徒と保護者を対象に学園内高校対象説明会を、また3年生保護者を対象に個別相談会を実施した。また、学園内高校教員と短大教職員による情報交換会を実施し、密な連携強化に努めた。
 - ・教員や学生を学園内学校園へ派遣し、授業や個別指導を実施する等、学園内学校園との交流を深めた。
 8. 創立50周年記念事業計画の策定
 - ・創立50周年記念事業として、短大新校舎(短大2号館の建替え)の建設を決定した。また、記念行事として、50周年記念誌の発行、記念式典・祝賀会、新学舎見学会、音楽CDの制作などの実施概要案及び実施体制案を策定した。

関西福祉科学大学高等学校

1. 教育改革の推進
 - (1) 教職員の意識改革

人間力の育成の基本となる5つの目標(挨拶をする、時間を守る、授業を大切にする、「ありがとう」を大切にする、課外活動にすすんで参加する)を意識した取り組みを実践中である。
 - (2) 4コース制の推進と実践

平成25年度より導入した4コース制(特別進学Ⅰコース・特別進学Ⅱコース・進学コース・保育進学コース)の特色実現に向け取り組んだ。また、取り組みの中で出てきた改善点は、学年が主体となり実施した。
 - (3) 高大・高短連携の推進と強化

高大連携講座が実施され、大学での講義を高等学校生が体験できる場が本年も設けられた。関西女子短期大学との連携では、保育科教員による、保育進学コースでの授業(こどもと保育)が実施された。

また、関西福祉科学大学と関西女子短期大学の入試に向けた学内進学説明会が、学年単位で実施された。

2. 教育力の向上

(1) 授業アンケートの実施と活用

授業アンケート結果の内容を職員会議で共通認識し、その後、教科会議や学年会議を通じて、内容の再検討を行った。検討した内容はすぐに生かせるよう対策をとっている。

(2) 高校生活満足度調査の実施と活用

生徒からの要望の多い事項について、担当部署で検討し、適宜対応している。

(3) 教員研修の実施

大阪私立学校人権教育研究会で実施の新任研修会、各教科の教育研修会に積極参加し、その内容を、適宜教科会議で報告、研修内容の共有を図っている。

3. 生徒の基本的な生活習慣や学習の習慣について重点指導

生徒指導、学習指導、課外活動について、担任を中心とした細かな指導を実施した。また、学年での一致した課題の取り組みと合わせて基本的な生活習慣の定着を図る。

4. 学校自己点検評価の実施

教職員と保護者による学校自己評価を今年度も実施し、評価内容は昨年度とほぼ同様の結果が得られた。

5. 魅力ある学校行事の検討

3 学年が新しいカリキュラムにそろそろ平成 27 年度に向けて、学校行事と生徒会行事の見直しを検討中である。平成 26 年度の修学旅行について、日程を一部変更し、クラブ活動公式戦との調整に配慮した。

関西女子短期大学附属幼稚園

1. 園児増を目指して魅力ある幼稚園の構築

- ・子育て支援の一環としてのぴよぴよクラス、ころころクラスの充実を図ったことで、認知も人気も定着し、キャンセル待ちの状態であった。
- ・満 3 歳児クラスの入園者が前年度 19 名から平成 25 年度は 28 名となり大幅に増加した。

2. 保育環境、施設、設備の充実

- ・遊戯室にも楽器の収納庫を設置し、楽器を身近に置くことで、楽器に触れる機会が増え、今まで以上に音楽リズムに親しめる環境作りに努めた。
- ・緑化を積極的に進めることで、園舎や山の園庭の美観と保育環境整備に努めている。

3. 教員の保育力の向上

- ・保育に必要な知識、技能を深めるため、研修会に積極的に参加し、研鑽に努めた。
- ・研修会に参加するだけでなく、学んだ技術や内容を日々の保育に活かすよう努めた。

4. 幼保一元化の検討且つ対応

- ・積極的に情報収集を行い、洞察と研究に努めている。

5. 効果的な広報活動の充実

- ・市場調査を行い、洞察と研究に努めている。
- ・ファミリーデー、観劇会、園庭開放など幼稚園招待行事の充実を図った。

6. 創立 50 周年に向けての事業計画（案）作成
 - ・ 50 周年記念誌の作成を検討中である。
 - ・ 短大と連携し、創立 50 周年記念事業計画を検討中である。

法人本部

1. 組織力向上への取り組み
職員の階層別研修実施に向け、業者との交渉・調整を行っている。また、入職時の即戦力を目指して、実務関連の通信教育・グループワーク（学園への提言）他を新たに取り入れた初任者研修を実施した。
2. キャンパス将来ビジョン策定の推進
キャンパス・フューチャービジョン・プロジェクト（以下、CFV という。）による中長期的な校舎建替計画（短大新校舎建築、高校校舎建替案など）の検討を行った。また、7 月に将来計画として「CFV2013」をとりまとめた。
3. 建物耐震診断の実施
高校校舎（1 号館・2 号館）、短大 3 号館、学生寮の 4 校舎の耐震診断を実施した。また、平成 26 年度に耐震補強工事を行う高校 1 号館、短大 3 号館の実施設計に着手した。
4. エネルギー節約推進
学園での省エネを推進し、「電気使用量の削減」と「CO₂排出量の削減」を目指した。文部科学省・関西電力の節電方針を参考に、平成 25 年度の学園全体の使用量削減目標値（前年比△1%）を達成した。また、平成 26 年度に向け電力供給会社の変更を企画提案し、運営理事会にて承認を得た。
5. 地域イベントとの連携強化
学園地域連携委員会を組成し、柏原市および地域の関係団体からの依頼事項について、大学の地域交流委員会と連携のうえ対応した。また、「学園地域連携事業」ホームページを開設し、学園の地域連携事業についての情報発信を行っている。
6. 新教学組織開設構想の推進
保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻、および大学院保健医療学研究科の平成 27 年 4 月開設に向け、大学事務局と協働のうえ文部科学省への事務相談および申請書類の作成を推進した。平成 26 年 3 月 27 日に文部科学省大学設置室宛に「収容定員関係学則変更認可申請書」の提出を行った。
7. 関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所の開設
平成 25 年 9 月 2 日（月）に診療所職員 11 名にて診療を開始した。診療開始に先立ち、内覧会を平成 25 年 8 月 29 日に実施、見学会を平成 25 年 8 月 29 日・30 日に実施し、計 507 名の見学者があった。
8. 予算執行の最適化への取り組み
内部監査チームを組成し、監査内容（項目）および監査方法の検討を行った。平成 25 年度は、平成 24 年度の大学・短大の周辺会計を対象に、書面による通常監査とヒアリングによる特別監査を実施し、内部監査実施報告書を作成した。

V. 財務の概要（平成 25 年度決算の概要）

1. 資金収支計算書

(1) 収入の部

納付金収入は、少子化の影響及び専門学校の廃止があったものの、学生・生徒・園児数が前年度と比べ増加したため、前年度比 231 百万円、予算比 42 百万円増加の 3,689 百万円となりました。

手数料収入は、前年度比 1 百万円、予算比 8 百万円減少の 85 百万円となりました。

寄付金収入は、前年度の「学園創立 70 周年記念事業募金」が終了したことにより、前年度比 47 百万円の減少、予算比では 4 百万円増加の 4 百万円となりました。

補助金収入は、国庫補助金が減少したものの、大阪府補助金が増加したことにより前年度比 58 百万円、予算比 6 百万円増加の 939 百万円となりました。

資産運用収入は、運用利回りの低迷が続いており、前年度比 7 百万円、予算比 4 百万円減少の 50 百万円となりました。

事業収入は、前年比 10 百万円、予算比 13 百万円増加の 69 百万円となりました。

雑収入は、退職金財団からの交付金収入が減少し、前年度比 105 百万円減少、予算比 34 百万円増加の 46 百万円となりました。

前受金収入は、学生・生徒の入学者数が予算に比べ微増であったが、奨学金支給対象者が多かったため、前年度比 1 百万円増加、予算比 69 百万円減少の 778 百万円となりました。前年度繰越支払資金を除く収入合計では前年度比 269 百万円増加、予算比 134 百万円減少の 4,958 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費は、前年に比べ退職金支出が減少したこと、教職員数が減少したことにより人件費を抑えることができ、前年度比 279 百万円減少、予算比 74 百万円減少の 2,925 百万円となりました。

経費は、教育研究経費支出、管理経費支出合わせて前年度比 148 百万円増加したが、予算比では各部門における経費の節減効果が大きく教育研究経費、管理経費合計で 53 百万円減少の 1,512 百万円の支出となりました。

施設、設備関係支出については、補助金申請に係る建物付属設備、教育研究用機器備品の支出があり、前年度比 176 百万円増加、予算比 55 百万円減少の 342 百万円となりました。次年度繰越支払資金を除く支出合計では前年度比 458 百万円増加、予算比 309 百万円減少の 5,699 百万円となりました。

(3) 繰越支払資金

上記の結果、法人全体の支払資金は前年度より 741 百万円減少の 4,221 百万円となりましたが、資産運用支出として、退職給与引当特定資産への繰入支出 17 百万円、減価償却引当特定資産への繰入支出 149 百万円、短大校舎建設引当特定資産への繰入支出 355 百万円、大学附属総合リハビリテーション診療所への元入金支出 220 百万円、合計 741 百万円差引後の支払資金です。

2. 消費収支計算書

(1) 消費収入の部

消費収入は、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金・資産運用収入・事業収入・雑収入については資金収支計算書・収入の部と同じ要因で、帰属収入の合計は前年度比 167 百万円、予算比 94 百万円増加の 4,929 百万円となりました。

基本金組入の主だったものとして短大新校舎建設に係る 2 号基本金への組入 355 百万円、恒常的支払資金に係る 4 号基本金への組入 62 百万円があり、消費収入合計は前年度比 31 百万円減少、予算比 237 百万円増加の 4,334 百万円となりました。

(2) 消費支出の部

資金収支計算書・支出の部と同じ要因で、人件費は前年度比 215 百万円減少、予算比 83 百万円減少の 2,982 百万円となりました。経費は、前年度比 125 百万円増加となったが、経費削減効果により予算比 67 百万円減少の 2,003 百万円となりました。消費支出の部合計は、前年度比 66 百万円減少、予算比 148 百万円減少の 5,015 百万円となりました。

(3) 消費収支差額等

当年度消費収支差額は、収入増と経費の節減効果により支出超過額が予算比 385 百万円減少の 681 百万円の支出超過となり、基本金取崩額が 232 百万円あり、翌年度繰越消費支出超過額は 798 百万円となりました。なお、帰属収支差額は 86 百万円の支出超過となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式(×100)	H24 年度 (決算)	H25 年度 (決算)	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (H24)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	67.1%	60.5%	△6.6%	52.8%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	92.5%	80.8%	△11.7%	71.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.5%	29.5%	1.0%	31.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.0%	11.1%	0.1%	9.2%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△6.7%	△1.7%	5.0%	4.8%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	116.4%	115.7%	△0.7%	107.9%
学生・生徒等納付金 比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.6%	74.8%	2.2%	73.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	18.5%	19.1%	0.6%	12.6%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	10.1%	9.8%	△0.3%	11.8%

※大学法人(医療系法人を除く)全国平均「平成 25 年度版 今日の私学財政」より

3. 貸借対照表

(1) 資産の部

固定資産は、有形固定資産において大学附属総合リハビリテーション診療所の収益事業用資産への土地・建物・構築物の振替に係る減少 295 百万円、減価償却による簿価の減少により前年度末比 329 百万円減少の 12,247 百万円となりました。

また、その他の固定資産は、退職給与引当特定資産が 17 百万円増加、減価償却引当特定資産が 149 百万円増加、今年度においても短大校舎建設引当特定資産 355 百万円を積み増したことで、診療所への収益事業元入金 376 百万円を計上したことにより、前年度末比 896 百万円増加の 6,454 百万円となり、固定資産合計では前年度末比 567 百万円増加の 18,701 百万円となりました。

流動資産は、現金預金の減少等により、前年度末比 793 百万円減少の 4,444 百万円となりました。

よって資産の部合計は前年度末比 226 百万円減少の 23,145 百万円となりました。

(2) 負債の部

退職金を含む未払金の減少等により、負債の部合計は前年度末比 140 百万円減少の総額 1,886 百万円となりました。

(3) 基本金の部

短大校舎建設に係る 2 号基本金 355 百万円、恒常的支払資金の保持に係る 4 号基本金 62 百万円の組入に対し、備品の過年度簿外処理分の減額等があったものの基本金全体では前年度末比 363 百万円の増加となりました。

(4) 消費収支差額の部

消費収支計算書の部で述べたように、翌年度繰越消費支出超過額は、前年度末 349 百万円から 449 百万円増加し、798 百万円の翌年度繰越消費支出超過額となりました。また純資産は前年度末比 86 百万円減少の 21,259 百万円となりました。

4. 総括

少子化の影響はあるものの、学生生徒園児数は前年度より増加し、収入増の中、平成 25 年度決算において帰属収入は、前年度より増加しました。退職給与引当金を含めた人件費は職員数の減少等、経営体質改善が進み、前年度より消費支出が減少した結果、帰属収支差額は前年度より改善され 86 百万円の支出超過となりました。

【資料編】

関西福祉科学大学

1. 平成 25 年度進路状況

(単位：名)

	全体	社会福祉学部		健康福祉学部	
		社会福祉学科	臨床心理学科	健康科学科	福祉栄養学科
卒業者	401	187	75	61	78
就職希望者	344	166	48	58	72
就職決定者	334	162	44	56	72
就職決定率	97.1%	97.6%	91.7%	96.6%	100.0%
進学希望者	19	4	10	2	3
進学決定者	18	4	10	1	3
進学率	94.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

2. 平成 25 年度資格取得状況

(単位：名)

学部・学科・専攻科	社会福祉士	精神保健福祉士	保育士	第一種衛生管理者(単位取得者)	管理栄養士	栄養士	フードスペシャリスト	養護教諭一種免許状	栄養教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状「公民」	高等学校教諭一種免許状「福祉」	高等学校教諭一種免許状「保健」	中学校教諭一種免許状「社会」	中学校教諭一種免許状「保健」	特別支援学校教諭一種免許状(単位取得者)
	社会福祉学部	48	11	24							2	3		1	
健康福祉学部		4		54				44				9		9	5
特別支援教育専攻科					50	74	38	8							7

※現役での取得者数
(平成 26 年 5 月 9 日現在)

関西女子短期大学

1. 平成 25 年度進路状況

(単位：名)

	全体	保育科	保健科	歯科衛生学科	医療秘書学科
卒業者	289	93	43	101	52
就職希望者	267	89	40	93	45
就職決定者	262	88	40	89	45
就職決定率	98.1%	98.9%	100.0%	95.7%	100.0%
進学希望者	4	0	3	0	1
進学決定者	4	0	3	0	1
進学率	100.0%	—	100.0%	—	100.0%

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

2. 平成 25 年度資格取得状況

(単位：名)

学科	歯科衛生士	保育士	幼稚園教諭二種免許状	養護教諭二種免許状	中学校教諭二種免許状「保健」	医療秘書士	介護福祉士	社会福祉主事任用資格	診療情報管理士
保育科	/	83	83	/	/	/	/	83	/
保健科	/	/	/	42	26	/	/	42	/
医療秘書学科	/	/	/	/	/	35	8	49	/
歯科衛生学科	92	/	/	/	/	/	/	101	/
医療秘書学専攻科	/	/	/	/	/	/	/	/	3

※現役での取得者数 (平成 26 年 5 月 1 日現在)

関西福祉科学大学高等学校

1. 平成 25 年度進路状況

(単位：名)

	全体	特別進学 I コース	特別進学 II コース	総合進学コース
卒業者	197	12	135	50
進学希望者	185	12	128	45
進学決定者	176	12	122	42
進学率	95.1%	100%	95.3%	93.3%
就職希望者	12	0	7	5
就職決定者	10	0	6	4
就職決定率	83.0%	—	86.0%	80.0%

(平成 26 年 5 月 1 日現在)